

覚 書(案)

加古川市（以下「甲」という。）と加古川市新クリーンセンター（以下「本施設」という。）の施工企業である株式会社神鋼環境ソリューション（以下「乙」という。）は、甲が、本施設の運営管理委託事業を、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律に準じて実施し、選定された民間事業者（以下「本件受託者」という。）との間で長期継続（包括）契約を締結するにあたって、次のとおり合意した。

第1条（公募時の関係資料の公開）

甲は、長期継続（包括）契約の受託者を公募するにあたって、その応募者に対し、事前に書面により守秘義務を負わせたうえで、乙が甲に納入した本施設の設備図面及び取扱説明書の内、甲乙間で協議の上、除外した部分以外を閲覧させることが出来るものとし、乙はこれに同意する。

第2条（受託者への関係資料の提供）

- 1 甲は、長期継続（包括）契約の受託者が選定されたときは、乙に対し、直ちに報告する。
- 2 乙は、長期継続（包括）契約の受託者が選定されたときは、甲から本施設の運転管理委託を受託した際に貸与を受けた設備図面、取扱説明書及び運転マニュアル（甲から貸与を受けたものを乙が改良した最終の状態のもの）を甲に返還する。
- 3 乙は、甲が、本件受託者に対し、事前に書面により守秘義務を負わせたうえで、前項記載の書類を貸与することについて、異議を申し立てないものとする。

第3条（特定部品の供給）

- 1 乙は、平成34年3月31日までは、別紙1記載の特定部品もしくはその後継部品（以下、総称して「特定部品」という。）の製造を継続することを確約するとともに、本件受託者が乙から特定部品を調達しようとするときは、速やかに次項に定める価格で供給することを確約する。ただし、在庫不存在の場合に製造までに合理的にみて最低限必要な納期の遅延はこの限りではない。なお、当該特定部品の製造が出来ない特別の理由が存在する場合には、乙は、当該特別の理由を甲に説明してその了解を得た上で、本施設を納入時の性能水準に従って稼働させるに十分な代替部品を提供するものとする。

- 2 乙の本件受託者に対する特定部品の価格は、乙が甲に対して事前に提示した金額（別紙1に記載のとおり）とする。甲及び乙は、関係法令の変更、素材価格の上昇等、合理的理由がある場合には、相手方に対し、提示価格の変更を申し出ることができる。この場合においては、甲乙協議のうえ、新たな提示価格を定めるものとする。乙が前項に従って代替部品を提供する場合についても同様とする。

第4条（特許の使用許諾）

乙は、本件受託者から、別紙2に規定する特許の使用許諾の申し入れがあった場合、甲乙間で予め取り決めた別紙2記載の実施料で、本件受託者に対し、当該特許の使用を許諾するものとする。

第5条（受託者への技術指導）

乙は、本件受託者からの申し入れがあった場合、甲乙間の平成18年4月1日付「運転管理業務に関する委託契約第1条の引用する業務委託仕様書第39条第2項に基づき、本件受託者に対して技術指導を行うものとする。技術指導の費用は、予め、甲乙間で別途取り決めた金額とし、甲が負担するものとする。

第6条（補修・更新・改良等に対する助言）

- 1 乙は、本件受託者が、本施設の補修及び更新、改良等に際して乙に協議を求めたときは、これに応じて本件受託者に対し助言を行うものとする。
- 2 前項の助言を行うにあたって調査その他の費用を要する場合には、乙は、本件受託者に対し、合理的な費用を請求することができるものとする。この場合、乙は、予め本件受託者に対し、費用を要する旨及びその額等について申し出て、本件受託者と協議の上、両者合意のもとに調査等に着手するものとする。

第7条（覚書の有効期間）

- 1 本覚書は、甲と本件受託者の間で締結する長期継続（包括）契約の契約期間（平成19年4月1日から平成34年3月31日まで）の間、有効とする。
- 2 前項にかかわらず、甲と本件受託者の間で長期継続（包括）契約が解除された場合で、本施設の維持管理運営につき、甲が自ら実施する場合又は第三者に対して委託を行う場合は、平成34年3月31日までの間、本覚書は、第5条及び第6条を除きなおも有効とする。
- 3 本施設の供用が平成34年3月31日を超えて行われることが決定された場合、速やかに、甲と乙は、本覚書の有効期間について、協議を行うものとする。

第7条（特則）

選定の結果、乙または乙が出資を行うSPCが、本件受託者となった場合は、本覚書

のうち、第5条及び第6条の規定は、無効とする。

以上、本覚書締結の証として本書2通を作成し、甲乙記名押印の上、各1通を保有する。

平成18年 月 日

甲 住 所 加古川市加古川町北在家2000番地
加古川市
氏 名 加古川市長 樽 本 庄 一 印

乙 住 所 神戸市中央区脇浜町1丁目4番78号
株式会社 神鋼環境ソリューション
氏 名 取締役社長 平 田 泰 章 印